

1 補正予算のポイント

今回の補正予算は、国の補正予算にスピード感を持って対応し、「地方創生加速化交付金」を活用した京都ならではの地方創生推進事業や出産・子育てを支援するための緊急対策等を計上するほか、市営住宅の耐震改修工事や横大路運動公園防災機能強化など市民のいのちと暮らしを守る防災・老朽化対策等を推進する。

また、利用者が見込みを上回った障害者自立支援給付費や障害児施設給付費などの福祉給付費等を増額するほか、人事委員会勧告に基づく職員給与改定等に要する経費等を補正する。

2 補正予算の内容

<補正事業の全体像（全会計）>

(単位：千円)

項目	経費	主な内容
(1) 国の補正予算等に対応した地方創生、出産・子育て支援、防災・老朽化対策等の推進	3,220,000	伝統産業の活性化、不妊治療費助成の拡充、市営住宅ストック総合活用事業等
(2) 利用者が見込みを上回ったことによる福祉給付費の増等	1,317,000	障害者自立支援給付費、障害児施設給付費、インフルエンザ予防接種事業等
(3) 給与費補正	1,597,800	給与改定、職員退職手当等
(4) その他	2,005,200	国庫支出金返還金、産業振興基金積立金等
合 計	8,140,000	(内一般会計5,030,000、特別会計2,824,000、公営企業会計286,000)

(1) 国の補正予算等に対応した地方創生、出産・子育て支援、防災・老朽化対策等の推進

3,220,000千円

<一般会計 1,977,000千円、

中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 1,243,000千円>

(総合企画局)

新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化 167,000千円

国と各自治体間を繋いでいる行政専用のネットワークが、今後、マイナンバー制度における情報連携にも使用されることから、当該ネットワークに接続している本市システムのセキュリティをより一層向上させることにより、マイナンバーに係るセキュリティ対策に万全を期す。

“みんなごと”のまちづくり推進事業（仮称）

(「地方創生加速化交付金」活用事業) 20,000千円

人口減少問題を克服するため市民が主体的に取り組む提案を募集する「京都

創生・お宝バンク」の仕組みを発展させ、募集する提案を京都のまちづくり全般に拡大する。様々な課題を「ひとつ」でなく市民と行政が共に「自分ごと」、「みんなごと」として捉え、協働するまちづくりを推進するため、本市がコーディネートやサポートを行う仕組みを構築し、提案の実現及び本市施策への反映等を目指す。

(文化市民局)

横大路運動公園防災機能強化 50,000千円

横大路運動公園の防災機能を強化するため、国の補正予算を活用し、太陽光パネル型照明、かまどベンチの設置を行う。

京で輝く！女性活躍推進プロジェクト（仮称） 5,000千円

京都府、京都労働局、京都商工会議所をはじめとする経済団体等と連携し、京都における女性の活躍を加速化させるための各種取組を推進する。

マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務 237,000千円

個人番号カードの発行申請に万全に対応するため、国の補正予算を活用し、個人番号カードの円滑な交付を推進する。

(産業観光局)

伝統産業の活性化（「地方創生加速化交付金」活用事業） 71,000千円

◆第3期京都市伝統産業活性化推進計画（仮称）の策定 6,000

京都の伝統産業を取り巻く状況や今日的な課題を踏まえ、これまでの取組成果や業界の現状分析、新たな市場の構築に向けたマーケティング調査を行い、京都市伝統産業活性化推進条例に基づく第3期計画を策定する。

計画期間 29年度～32年度（4年間）

◆未来へつなぐ「きものまち・京都」プロジェクト 8,000

和装業界等がきものユネスコ無形文化遺産登録を目指していることに加え、本市でも27年度に「京のきもの文化」を「京都をつなぐ無形文化遺産」に選定することを契機として、誰もがきものに親しむ機会の創出や「京もの」ブランド確立に向けた取組を推進する。

実施内容

- ・「和装（きもの）」ユネスコ無形文化遺産登録啓発イベントの実施
- ・市立高校生のきもの着付け体験モデル事業の実施
- ・伝統産業製品のブランド構築に向けた生産履歴システムの確立

◆京もの海外進出支援事業の充実 34,400

海外進出のノウハウや資金力に乏しい伝統産業事業者に対し、海外市場に精通したコーディネーターやアドバイザーの指導の下、新商品開発から販路拡大までの一貫した支援を実施する。

新たな取組として、30年度のパリ市との姉妹都市提携60周年も見据え、パリ市の国際見本市や展示商談会終了後も継続的に展示販売や営業活動を担う現地拠点との連携を強化するなど更なる販路開拓を図る。

全体事業費 34百万円（政策枠5百万円，政策枠以外29百万円）

◆京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業 22,600

観光との連携やビジネスの視点を取り入れながら、若手職人等による異業種交流の促進や工房訪問事業の展開など、伝統産業の更なる活性化を推進する。

実施内容

- ・若手職人等が集う異業種交流会等の実施
- ・ふれあい館創立20周年記念事業
- ・工房訪問事業の本格展開 など

中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金 33,000千円

中央市場（食肉市場）の施設再整備について、国の補正予算を活用して前倒しで事業を実施することに伴い必要となる一般会計繰出金を増額補正する。

（保健福祉局）

保育所等防音壁設置事業 6,200千円

国補正予算で新設された補助金を活用し、近隣住民に配慮した防音対策のため、保育所等の防音壁設置に要する費用に対して補助を行う。

1箇所（右京区）

児童養護施設等における学習環境改善 3,100千円

国補正予算で新設された補助金を活用し、児童養護施設等における就職や大学等の進学に向けた学習環境を整えるため、入所児童が使用するパソコン等の設置費用を助成する。

支給額：16歳以上の子どもが6人以上入所している施設 28万円

不妊治療費助成の拡充 12,900千円

国の制度改正に合わせて、保険適用外の体外受精等の助成拡充を図り、初回治療の助成額を上げる。（上限15万円→上限30万円）

※国補正予算成立（1月20日）後に治療が終了し、申請された方が対象となるため、本市補正予算成立後に遡及適用

年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 367,000千円

国補正予算で新設された年金生活者等支援臨時福祉給付金について、28年前半の個人消費の下支えに資するよう、速やかに支給するため、準備に必要な事務費を補正する。

(都市計画局)

駅等のバリアフリー化の推進 18,000千円

国の補正予算を活用し、嵐山駅（阪急）のバリアフリー化事業に対する補助を国、府と協調して実施する。

鉄道施設安全対策事業 11,000千円

国の追加内示に伴う財源を活用し、近畿日本鉄道の耐震補強工事に対する補助を国、府と協調して実施する。

市営住宅維持修繕 427,800千円

洛西東竹の里 59～69 棟の外壁改修を行う。

なお、財源については、27 年度当初で予算計上している楽只 11・12 棟耐震改修等改善事業等において、新たに「公的賃貸住宅長寿命化モデル事業」に採択され、国庫補助金の内示を受けることとなったことにより、他の事業に充当が可能となった国庫負担金を活用する。

- ・洛西東竹の里 59～69 棟外壁改修

(国庫負担金 139,000 千円, 市債 288,000 千円, 一財 800 千円)

- ・楽只 11・12 棟耐震改修等改善事業等 [財源更正]

(国庫負担金△150,000 千円, 国庫補助金 200,000 千円, 市債△50,000 千円)

市営住宅ストック総合活用事業 548,000千円

債務負担行為（28年度から30年度まで 1,074,176千円）

国の補正予算を活用し、耐震改修等改善事業（醍醐南 1～9 棟、榎原 1, 2, 7, 8 棟）を実施する。

<中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 1,243,000千円>

(産業観光局)

京都市中央市場第二市場施設再整備事業 1,243,000千円

中央市場(食肉市場)の施設整備について、国の補正予算を活用し前倒して事業を実施する。

次の事業については、27 年度の国庫支出金が当初予算で予定していた額を下回ったため、執行を留保していたが、国の補正予算等で財源を確保の上実施する。(当初予算に必要額が計上されているため、補正予算には計上しない。)

- ・生産技術高度化施設導入事業（トマト養液栽培施設への整備支援） 【産業観光】 197 百万円
- ・市営住宅維持修繕（屋上防水） 【都市計画】 67 百万円
- ・災害防除（緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策） 【建設】 104 百万円

〔国の補正予算等に対応した地方創生、出産・子育て支援、防災・老朽化対策等の推進（全会計） 3,220 百万円（2 月補正予算計上） + 368 百万円 = 3,588 百万円

【地方創生加速化交付金活用事業について（再掲）】

●下記の2施策に合計80,000千円を活用

① “みんなごと”のまちづくり推進事業（仮称）【政策枠】＜総合企画局＞20,000千円

② 伝統産業の活性化＜産業観光局＞ 71,000千円（うち交付金60,000千円）

◆第3期京都市伝統産業活性化推進計画（仮称）の策定【政策枠】 6,000

◆未来へつなぐ「きものまち・京都」プロジェクト【政策枠】 8,000

◆京もの海外進出支援事業の充実【政策枠】 5,000

京もの海外進出支援事業の充実【政策枠以外】 29,400（うち交付金18,700）

◆京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業【政策枠】

22,600（うち交付金22,300）

※「地方創生加速化交付金」を活用した事業については、国から補正予算への計上を求められている。このため、政策的新規・充実事業予算については、2月補正予算と28年度当初予算を一体のものとして編成している。

(2) 利用者が見込みを上回ったことによる福祉給付費の増等

1,317,000千円

＜一般会計 1,317,000千円＞

（保健福祉局）

障害児施設給付費 243,800千円

〔予算現額1,963,999千円 執行見込額2,207,799千円〕

放課後等デイサービス事業に係る給付費が見込みより多く、不足が生じるため増額補正を行う。

障害者自立支援給付費 731,100千円

〔予算現額24,755,450千円 執行見込額25,486,550千円〕

介護給付費等が見込みより多く、不足が生じるため増額補正を行う。

また、介護給付費等について、臨時的に収入することとなった過年度の国府支出金に係る歳入補正を行う。（979,000千円）

障害者自立支援医療費（更生医療） 128,100千円

〔予算現額3,943,509千円 執行見込額4,071,609千円〕

更生医療費が見込みより多く、不足が生じるため増額補正を行う。

インフルエンザ予防接種事業 97,000千円

〔予算現額713,603千円 執行見込額810,603千円〕

65歳以上の市民等のインフルエンザ予防接種について、ワクチンの単価改定により、不足が生じるため増額補正を行う。

国民健康保険事業特別会計繰出金 117,000千円

[予算現額 9,656,000千円 執行見込額 9,773,000千円]

保険料の法定軽減の対象となる低所得者世帯が見込みより多く、不足が生じるため、増額補正を行う。

<国民健康保険事業特別会計>

(保健福祉局)

財源更正 (117,000千円)

法定軽減対象世帯の増加に伴う保険料収入額の減少について、財源更正を行う。(一般会計繰入金：117,000千円、保険料収入：△117,000千円)

(3) 給与費補正 1,597,800千円

<一般会計 1,311,800千円, 公営企業会計 286,000千円>

(行財政局・消防局・教育委員会・上下水道局・交通局)

職員給与改定 1,087,000千円

<一般会計 801,000千円

水道事業特別会計 62,000千円

公共下水道事業特別会計 48,000千円

自動車運送事業特別会計 99,000千円

高速鉄道事業特別会計 77,000千円>

職員の給料及び地域手当、期末勤勉手当等とそれらの影響を受ける共済費の増額を行うとともに、教育委員会については、府の勧告に基づき、幼稚園・高校教職員の住居手当の増額を行う。また、市議員及び市長等についても期末手当の引上げを行う。

(改定内容)

職員：月例給+0.30%、期末勤勉手当+0.10箇月など

幼稚園・高校教職員：住居手当上限 27,000円→28,000円

市議員及び市長等：期末手当+0.05月分

なお、特別会計についても総額 29,706千円の影響があるが、それぞれ既定の人件費予算で対応できるため、補正予算の計上を行わない。

(特別会計影響額)

国民健康保険 13,784千円

介護保険 9,579千円

地域水道 581千円

京北地域水道 1,153千円

特環下水道 366千円

第一市場 2,183千円

第二市場 1,084千円

農業集落排水 43千円

市公債 933千円

(行財政局)

公共下水道事業特別会計繰出金 13,000千円

給与改定に伴う雨水処理負担金等の増額を行う。

(保健福祉局)

本市の給与改定に連動した委託料、補助金の増額 51,000千円

本市の人事委員会勧告を委託料、補助金の執行に反映させている事業について、今回の職員給与増額改定に合わせて委託料、補助金を増額する。

- ・ 児童館及び学童保育所運営 44,600千円
- ・ 社会福祉協議会助成等 6,400千円

ただし、増額影響分を既定予算で対応できるもの（影響総額14百万円）については、補正予算を計上しない。

<参考> 補正予算を計上しない主なもの

(百万円)

事業名	所管局	影響額
障害者地域生活支援センター運営	保健福祉局	3
京都市図書館運営	教育委員会	5

国単価改定に伴う子どものための教育・保育給付等の増額 336,800千円

国人事院勧告に伴う保育単価等の増改定により、不足が生じる見込みのため増額補正を行う。

・子どものための教育・保育給付 273,800千円

[予算現額32,040,763千円 執行見込額32,314,563千円]

・民間社会福祉施設単費援護（プール制補助金） 63,000千円

[予算現額2,713,264千円 執行見込額2,776,264千円]

ただし、増額影響分を既定予算で対応できるもの（児童福祉施設措置費27百万円）については、補正予算を計上しない。

(教育委員会)

職員退職手当 110,000千円

[予算現額1,401,748千円 執行見込額1,511,748千円]

特例退職者の見込み増に伴う退職手当の補正

(4) その他 2,005,200千円

<一般会計 424,200千円, 特別会計 1,581,000千円>

(文化市民局)

京都市美術館の管理の瑕疵に起因する事故に係る損害賠償 9,000千円

京都市美術館で開催したマグリット展において、空調設備の故障により、展示休止となったため、被害を受けた主催者に賠償金の支払いを行う。

(産業観光局)

産業振興基金積立金 32,000千円

篤志者からの寄付があったことに伴い、積立金を増額する。

(保健福祉局)

国庫支出金返還金（生活保護関連） 371,000千円

26年度の生活保護費等国庫負担金に超過収入があったため、国庫返還を行う。

(都市計画局)

建築許可・確認等事務に係る損害賠償 12,200千円

老人デイサービスセンターの建築の可否に係る本市職員の誤った教示に基づき、事業者が土地を購入したことに起因する損害について、賠償金を支払う。

<国民健康保険事業特別会計 1,006,000千円>

(保健福祉局)

国庫支出金返還金 1,006,000千円

26年度の療養給付費等国庫支出金に超過収入があったため、国庫返還を行う。

<介護保険事業特別会計 575,000千円>

(保健福祉局)

国・府支出金返還金 575,000千円

- ・国庫支出金返還金 318,200千円

26年度超過交付分について返還を行う。

- ・府支出金返還金 256,800千円

26年度超過交付分について返還を行う。

3 補正予算の規模

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の規模	補 正 額	補正後の規模
一般会計	752,497	5,030	757,527
国民健康保険事業特別会計	175,295	1,006	176,301
介護保険事業特別会計	123,982	575	124,557
地域水道特別会計	1,112	繰越明許	1,112
京北地域水道特別会計	3,597	繰越明許	3,597
中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	1,071	1,243	2,314
土地区画整理事業特別会計	111	繰越明許	111
駐車場事業特別会計	1,593	繰越明許	1,593
水道事業特別会計	59,987	62	60,049
公共下水道事業特別会計	94,039	48	94,087
自動車運送事業特別会計	23,792	99	23,891
高速鉄道事業特別会計	76,249	77	76,326
今回補正しない特別会計	382,575	-	382,575
合 計	1,695,900	8,140	1,704,040

4 一般会計補正予算の財源内訳

年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業367, 障害者自立支援給付費366, 市営住宅ストック総合活用事業242, マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務237, 市営住宅維持修繕139, 子どものための教育・保育給付137, 障害児施設給付費122, 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化(仮称)83, 自立支援医療64, 伝統産業の活性化60, 楽只市営住宅耐震改修等改善事業等50, 横大路運動公園防災機能強化25, “みんなごと”のまちづくり推進事業(仮称)20, 不妊治療費助成の拡充6, 京で輝く!女性活躍推進プロジェクト(仮称)4, 保育所防音壁設置補助事業3, 児童養護施設等における学習環境改善2, 国保基盤安定1

障害者自立支援給付費182, 国保基盤安定86, 子どものための教育・保育給付68, 障害児施設給付費56, 自立支援医療32

市営住宅ストック総合活用事業306, 市営住宅維持修繕288, 退職手当110, 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化(仮称)84, 横大路運動公園防災強化25, 駅等のバリアフリー化の推進18, 保育所防音壁設置補助事業3, 楽只市営住宅耐震改修等改善事業等△50

産業振興基金積立金32

障害者自立支援給付費(国・府支出金過年度収入)979, 伝統産業の活性化11

(単位：百万円)

項 目	補正額	内 容
特定財源	4,158	国支出金 1,928, 府支出金 424, 寄附金32, 諸収入 990, 市債 784
一般財源	872	減収補てん債127, 繰越金745
合 計	5,030	

給与改定814, 国庫支出金返還金371, インフルエンザ予防接種97, 子どものための教育・保育給付68, 障害児施設給付費66, 民間社会福祉施設単費援護63, 本市の給与改定に連動した委託料, 補助金の増額51, 京都市中央市場(食肉市場)施設整備事業繰出金33, 自立支援医療32, 国保基盤安定30, 建築許可・確認等事務に係る損害賠償12, 鉄道施設安全対策事業11, 京都市美術館の管理の瑕疵に起因する事故に係る損害賠償9, 不妊治療費助成の拡充7, 京で輝く!女性活躍推進プロジェクト(仮称)1, 児童養護施設等における学習環境改善1, 市営住宅維持修繕1, 障害者自立支援給付費△795(歳出補正必要額184+国・府支出金過年度収入による不要額△979の合計)

＜繰越明許費補正＞

1 一般会計

通常の関係機関協議・地元調整等に時間を要し、年度内の事業完了が見込めない事業に加え、事業実施が28年度となる国の補正予算関連事業(当初明許分での対応分を除く)についても併せて繰越明許費補正を行う。

(環境政策局)(606,000千円)

南部クリーンセンター第二工場(仮称)建替え整備606,000千円

(行財政局)(24,000千円)

税務オンラインシステム改修9,600千円

地籍調査事業14,400千円

(総合企画局)(187,000千円)

新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化167,000千円 など

(文化市民局)(570,000千円)

マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務405,000千円

二条城東側空間整備110,000千円 など

(産業観光局)(283,000千円)

生産技術高度化施設導入事業197,000千円 など

(保健福祉局)(714,000千円)

介護基盤整備助成233,500千円

生活介護事業所整備助成65,500千円

市衛生環境研究所及び府保健環境研究所の共同化による整備事業48,000千円

年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業367,000千円

(都市計画局)(1,792,000千円)

駅等のバリアフリー化の推進498,600千円

市営住宅維持修繕551,000千円

市営住宅ストック総合活用事業(醍醐南, 檜原)548,000千円 など

(建設局) (8, 261, 000千円)

三栖高架橋 198,100 千円
九条跨線橋補修 580,900 千円
阪急京都線連続立体交差化事業 1,939,067 千円
京都駅南口駅前広場整備事業 576,078 千円
区画整理事業 347,000 千円
土木施設災害復旧 170,000 千円
公共土木施設災害復旧 629,000 千円 など

(消防局) (28, 000千円)

修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等の防火改修助成 15,000 千円
四条消防出張所移転整備 13,000 千円

(会計室) (41, 000千円)

物品センター耐震改修工事 41,000 千円

2 特別会計

(上下水道局)

地域水道特別会計 (63, 000千円)

中川・小野郷地域水道整備事業 63,000 千円

京北地域水道特別会計 (180, 000千円)

細野地域水道再整備事業 180,000 千円

(産業観光局)

中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 (1, 285, 000千円)

中央市場(食肉市場)施設再整備事業 1,285,000 千円

(建設局)

土地区画整理事業特別会計 (22, 000千円)

伏見西部第三地区 17,000 千円 など

駐車場事業特別会計 (4, 000千円)

御池地下駐車場整備事業 4,000 千円

